

今後の課題、方針

- 「労務費の指針」等の制度面の整備が進み、「発注者からの価格交渉の呼び掛け」等の交渉の裾野は広がりつつある一方で、依然として以下の課題が存在。 以下の方向性で、粘り強く取り組む。

1. (課題) 「労務費の指針」、「振興基準」、「約束手形・型取引を巡るルール」等が、**取引の現場まで知られているか。**

(方向性) **短く、分かり易い説明資料**の作成・公表、メディアでの発信手法、下請Gメンからの情報提供、商工会議所等での説明会、関係業界への個別説明 等

2. (課題) 交渉だけでなく価格転嫁率の向上、**特に「サプライチェーンの深い層/多重取引構造の先端」**(≒中小企業どうし) までの価格転嫁の浸透、再委託手数料の問題

(方向性) 下請Gメンの活動成果・情報の更なる活用(下請代金法執行への接続・連携強化)、**発注者・親事業者からの直接の情報収集**、「**物価も賃金も上昇する経済社会**」に対応した法執行 等

3. (課題) 受注者・下請事業者による**交渉力、転嫁実現力**の強化

(方向性) 交渉に必要な情報・戦略等の相談対応、研修 等